

Title	2015年度研究大会研究発表抄録
Sub Title	2015 annual conference : summary
Author	
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2015
Jtitle	Library and information science No.74 (2015.) ,p.64- 70
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000074-0064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2015 年度研究大会研究発表抄録

2015 年 11 月 14 日に開催された研究大会の研究発表の抄録を以下に掲載します。

1. 専門的 Q&A サイトにおける質問行為の分析

田島 逸郎 (慶應義塾大学大学院)

ユーザーが質問や回答をできる Q&A サイトには一般的なものと専門的なものがあり、専門的な Q&A サイトでは問題解決や知識共有が行われている。先行研究では質問回答の内容やユーザーの行動に注目したものが多く、知識が共同作業によって作られていく過程は注目されていない。

本研究では共同作業としての質問回答の実際を見ることで、知識の生成の成立や知識の性質について説明することを目的とする。共同作業に参加している人々がお互いに状況を理解し合いながら行為を達成する様を記述していくエスノメソロジーのアプローチを用い、プログラミングに関する Q&A サイト Stack Overflow におけるいくつかの質問の分析を行った。その結果、質問者が自身の持つ課題をソースコードなどを用いながら説明し、求める回答の内容と形式を提示することで質問を「回答できるように」し、実際に回答が行われる様を記述した。課題や質問の適切さは参加者にとって問題となり、曖昧な場合はコメントなどでやり取りが行われる場合もあった。公開の場で知らない人が回答できるように質問を行うことによって、他の人にも有用な知識となることが示唆される。

2. Digital Humanities における共同：歴史学研究を対象に

南 友紀子 (慶應義塾大学文学部)

Digital Humanities は、個人研究が主流であった人文学研究に、デジタル技術によって共同という新たな研究のあり方をもたらすことが指摘されている。本研究では、歴史学分野の Digital History を対象とし、歴史学研究者の史料を中心としたデジタル技術を用いた共同的な実践事

例が、歴史学研究の文脈にどのように位置づけられるかを明らかにすることを目的とする。論文の網羅的文献調査と Digital Humanities の主要ニュースサイト記事の調査を行い、78 件の共同的な Digital History の実践事例を得た。収集事例について、歴史学研究の文脈を考慮した Digital History の段階、実践の内容、共同の参加者という視点から分析を行った。Digital History の段階に基づく分析の結果は、「技術開発」8 件、「史料整備」6 件、「史料解釈」49 件、「史料解釈以上事実解釈未満」15 件、「事実解釈」0 件であり、Digital History の共同実践のほとんどが、「事実解釈」以前の段階に留まっている可能性が示された。一方で、一般市民の参加や、Digital History 特有の「史料解釈以上事実解釈未満」の実践など、これらの共同的な実践において歴史学研究が新たな展開に踏み出しつつあることが明らかになった。

3. 知識は検索できるのか

若宮 俊 (慶應義塾大学大学院)

岩瀬 梓 (慶應義塾大学大学院)

南 友紀子 (慶應義塾大学大学院)

宮田 洋輔 (帝京大学)

石田 栄美 (九州大学)

倉田 敬子 (慶應義塾大学)

Fisher が、ウェブ検索の可能な環境にいる人々は、検索可能な知識を自分自身が持っている知識と混同する可能性がある事を示しているように、「知識は検索できる」という認識が、人々に浸透してきているのではないかと指摘されている。本研究では、知識という語の使い方から人々が知識をどう認識しているかを検討し、「知識は検索できる」という認識が浸透しているかを明らかにするために、オンラインパネル調査を行った。新聞

記事、ブログ、ツイッターでの知識の使用例約3,000例を分析した所、使い方は「知識を検索する」の用例を含む5カテゴリとなった。カテゴリごとに各8例、総計40例の「知識」の用例を提示し、違和感の有無を尋ねた。1987人の回答を分析した。検索カテゴリの用例が他カテゴリに比べ、違和感を感じる割合が多かった。違和感を感じる割合には年齢等の属性によって有意差があった。更に、因子分析の結果、三因子構造が見られ、第三因子が検索カテゴリのみで構成された。検索カテゴリの質問項目は、他カテゴリの質問項目とは、明らかに違う因子として現れた。以上から、「知識は検索できる」という認識が一般には浸透したとは言えないことが示唆された。

4. Johann Emerich のミニアチュア・インキュナブラ出版

西川 和 (慶應義塾大学大学院)

ミニアチュア・インキュナブラを最も多く印刷したヴェネツィアの印刷業者 Johann Emerich を対象として、印刷に用いていた技術と、想定読者、実際の利用を明らかにすることが本研究の目的である。目録調査をもとに版ごとの活字、2色刷り、挿絵等から技術を、挿絵や文章、内容から想定読者を考察する。更に所蔵館から取り寄せたデジタル画像の装丁、装飾、書き込みを調査して実際の利用を考察した。小型の本に特有の活字を多く用い、2色刷りのずれも大きくないことから高い技術があったと想定される。挿絵の木版画は他の印刷者によるものを含む複数の印刷物で流用されていた。楽譜を印刷していないことから技術の限界も見えた。想定読者は毎年出版していることから定期的に購入する者で、内容からイタリアの人々のようだ。更に他のインキュナブラと同様に、挿絵の有無や省略表記の量から聖務日課書は聖職者、時祷書は世俗信徒の利用を考えている。実際の利用でも、聖務日課書は装飾がなされずならず修道僧の利用していた形跡があり、時祷書は金などを用いた豪華な装飾がなされていることから世俗の贅沢品であり、Emerich の想定と大きく変わらないと推測される。

5. アクセスログに基づく DOI リンクの参照状況の分析: JaLC DOI を対象に

吉川 次郎 (筑波大学大学院)

高久 雅生 (筑波大学図書館情報メディア系)

武田 英明 (国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系)

逸村 裕 (筑波大学図書館情報メディア系)

学術情報流通の急速な電子化に伴い、電子的資源の同定識別のためのデジタル識別子の重要性が高まっており、その1つに、解決可能、持続可能、相互運用可能なリンクを提供するための DOI (Digital Object Identifier) がある。DOI の総発行件数は2015年5月時点で1億件超であり、日本国内においても Japan Link Center (以下、JaLC) によって2015年10月19日時点で約140万件の DOI が登録されている。しかし、DOI の URL を通じたハイパーリンクである「DOI リンク」の利用実態に関する調査事例は少なく、JaLC DOI リンクの分析は行なわれていない。そこで本研究は、JaLC DOI リンクについて、(1) どのようなコンテンツが、(2) どのような場所から参照されているかを明らかにするためにアクセスログの分析を行った。分析対象は、2014年4月から2015年9月までの期間における JaLC DOI リンクのアクセスログのうち、人間によるアクセスと考えられる1,387,321件であり、アクセス数の多いコンテンツと参照元の分析を行った。分析結果から、(1) については、J-STAGE 上のコンテンツ、特に医学分野コンテンツのアクセスが多いこと、(2) については、学協会ウェブサイト、日本語版 Wikipedia の項目、Twitter でのツイート、CiNii、医中誌 Web、Google、Yahoo! JAPAN、大学ウェブサイト、researchmap などからの参照が多いことが明らかになった。

6. 漢籍における著作間の関連の種類: 『史記』を例として

木村麻衣子 (学習院女子大学非常勤講師)

漢籍の著作と著作の関連が RDA 付録 J と M にあるもので充分であるかどうかを検討することを目的とした。まず、1) 全国漢籍データベース

をキーワード「史記」で検索し、得られた史記に関係する個別資料単位の書誌レコード（「史記」に関係のない315件を除いた計1892件）を、「史記」という著作に属するものと、その関連著作に属するものに分け、関連著作に属するものについては、さらに著作ごとに振り分けた。その上で、2)「史記」という著作とそれぞれの関連著作にどのような関連があるかを解題、参考資料、現物調査および書誌レコードの記述によって確認し、関連語を付与した。そして、3)それらの関連語をRDA付録J・Mと対照することで、RDAに規定されていない漢籍特有の関連の種類を明らかにした。原著作「史記」を含め、計186著作に対して関連語の付与を試みたが、情報不足により8著作には関連語を付与できなかった。著作間の関連語として13種類を付与し、このうち「校勘記」、「輯佚」、「教科書」、「年表」、「解題」、「語彙集」はRDAに規定されていなかった。また、表現形間やその他のレベルの関連語についても、RDAに規定されていないものが確認された。

7. 音楽資料に特化したMARCデータを対象とした「著作」および「表現形」の人手による同定：OPACのFRBR化のための機械的同定に向けて

金井喜一郎（昭和音楽大学短期大学部）

本発表の目的は、OPAC（Online Public Access Catalog）の「FRBR化」を目指して、MARC（Machine Readable Cataloging）データを対象とし、そこから音楽の「著作」と「表現形」を機械的に同定する可能性と問題点を探ることにある。この目的に沿って、FRBR（Functional Requirements for Bibliographic Records）の枠組みの中で、音楽資料に特化したMARCデータを対象として、「著作」および「表現形」の人手による同定を試みた。音楽に特化したMARCとしては、株式会社トッカータが作成するToccata MARCを選んだ。同MARCからクラシック音楽300件、ジャズ・ポピュラー音楽300件の標本データを抽出して調査を行った。その結果、標本データには「一媒体多作品」といった音楽資

料（主に楽譜や音楽録音資料）の特徴が認められた。また、クラシック音楽とジャズ・ポピュラー音楽とでは、データの記述に違いがあることが分かった。具体的には、ジャズ・ポピュラー音楽では①作曲者の記録が非常に少ない、②責任表示は作曲者ではなく演奏者であることが多い、③演奏者注記が存在しないデータが少なくない、④ほとんどのデータに演奏日時の記録が無いなどの問題があり、著作や表現形の同定に困難が伴った。また、クラシック音楽と異なり、ジャズ・ポピュラー音楽には音楽資料の特徴の一つである「作品の可塑と断片化」がほとんど認められず、さらに、著作や表現形を集中させる必要性がかなり低いことが判明した。

8. 韓国における学部生を対象にした情報リテラシー教育プログラムの設計および効果 Youn You-Ra（Dong-Eui University） Lee Eun-Ju（Dong-Eui University）

本研究では、韓国の学部生を対象にして、情報リテラシー教育プログラムを設計、実践した後、その教育プログラムが学部生の情報リテラシーを向上させることに、いかなる影響を与えたのかを検討した。研究はすべて3つの段階で行った。まず、先行研究を分析して、情報リテラシー教育プログラムを設計した。次に、釜山地域にある2つの大学で、101人の学部生を3つのクラスに分けて、情報リテラシー教育プログラムを運営した。そして、教育プログラムを受ける前・後にアンケート調査を行い、プログラム参加者の情報リテラシー能力の上達度を測定した。先行研究をもとにして、情報リテラシー教育で扱うべき中核的な領域を、(I)情報ニーズに対する自己認識、(II)情報探索とアクセス、(III)情報分析と評価、(IV)情報利用、という4つに区分し、教育プログラムを構成した。プログラムの終了前・後にアンケート調査を行った結果、95%の信頼レベルで、「情報ニーズ」領域の1項目以外のすべての項目において有意な差があり、平均値も増加していることから、プログラムの効果がみられた（ $p \leq 0.05$ ）。これらの結果から、本研究で設計し

た情報リテラシー教育プログラムが学部生の情報リテラシーを向上させるのに肯定的な影響を与えたことが判断できる。

9. 長野県 PTA 母親文庫における「自立のための読書」の位置づけ：「創作グループ」の事例から

山崎 沙織（東京大学事務部）

本発表の目的は、長野県 PTA 母親文庫（1950～2014）の「創作グループ」（読書会と文芸創作を行った集団、1963～）に関し以下2点を解明することである。①グループの助言者である図書館員の助言活動とグループ参加者の自立の援助はどのように結びついていたか。②グループが母親文庫からの独立（1971）を余儀なくされた際「母親であること」と「自立のための読書」を行うことはどのような関係にあったか。

助言者、創作グループ及び母親文庫の著作・文集の精読や助言者へのインタビュー調査により、以下の知見が得られた。①' 助言者は自分の文章解釈を創作グループの参加者に示す理由を、解釈の「正しさ」ではなく参加者がそれまで持ち得なかった視点から文章を見る機会の提供に求め、その機会が参加者の自立を促すと主張した。そして、助言を受けた参加者達は「農家の主婦」であることや「母親」であることに囚われないまなざしから文章解釈や文芸創作を行うに至った。②' 創作グループが独立した頃、母親文庫で共有される母親像は「時代に遅れがちで教養不足の存在」から「子供にとって不可欠の教育者」へ変化しつつあった。そして後者の母親像の相対化をも試みるグループは後者の母親像を前提に活動しようとする文庫からの独立を余儀なくされた。

10. 学校の中の読書：制度的読書実践とその休み時間とのかかわりに注目して

團 康晃（東京大学大学院）

本報告の目的は、2000年代以降の学校空間における読書の在り方を、2009年より実施した地方公立中学校で行ったフィールドワークに基づき、特に人々が読書を可能となる様々な制度の在

り様の変化と、そこでなされる具体的な読書活動の構造の側面から明らかにした。まず学校の中の読書行為の環境をもたらす制度の歴史的・社会的変化である。特に2000年代に多くの学校が実践するようになった「朝の読書運動」は学校図書館とは異なる制度であり、書籍の偏在から遍在へという流通の変化をもたらし、さらに読まれる書籍の内容も大きく変化していた。もう一つに、書籍の遍在という環境のもと、読書活動は休み時間にも展開され、特に当時流行していたケータイ小説は書籍の貸し借りを前提にした購入網が生じ、貸し借りの際に様々な読書をめぐる活動がなされていた。以上、書籍の配置・流通について、つまりは読書活動の環境についてのメディア史的なアプローチから明らかにし、具体的な読書をめぐる活動をエスノメソドロジーの観点からその構造を記述することで、2000年代に入って大きく変化したといわれる学校における読書活動を具体的な生きられた経験の側面から明らかにすることができた。

11. 日本の公共図書館のアウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の意義 久保田正啓（筑波大学大学院）

本研究の目的は、日本の公共図書館のアウトリーチ・サービスにおける「図書館を届ける活動」の事例を詳細に分析することで、その意義を明らかにすることである。アウトリーチ・サービスとは、通常の方法では図書館サービスが届かない人に、より能動的に図書館が奉仕活動を行うことである。「図書館を届ける活動」とは、1) 利用者の近くまで出向き、2) 資料・情報と図書館員を移動させ、3) 資料・情報案内や予約を含むレファレンス・貸出などの図書館サービスを提供することである。研究方法は、1945年から2014年までに発行された文献を対象に各種データベース・冊子体の書誌から文献探索を行い、そこで得られた64件の文献を通して詳細な事例分析を行った。結果、「図書館を届ける活動」の対象として、1) 入院患者、2) 高齢者、3) 保育園児、4) 心身障害者、5) 矯正施設入所者、6) 被差別地区

住民, 7) 被災地の人, 8) ビジネスパーソンが特定された。さらに, この活動の意義が図書館利用から疎外されてきた人へサービスを提供し, その知る権利を保障するという従来からの基盤的意義に加え, 地域の社会的課題の解決という新たな意義が追加され, 社会状況の変化に対応していることが明らかになった。

12. 米国の州立図書館における行政支援サービスのベスト・プラクティス調査 徳安 由希 (筑波大学大学院)

本研究では, 公立図書館における行政支援サービスのベストプラクティスを明らかにするために, 米国で積極的に行政支援サービスを行っている州立図書館のサービス内容, 仕組み, 運用体制等を調査した。まず米国 50 州とコロンビア特別区の州立図書館の Web ページを閲覧し, 行政職員を対象としたサービスの有無を確認した。サービスを実施している図書館のうち, 積極的にサービスをしている 7 館を選出し, Web 調査と質問紙を用いたインタビュー調査をした。Web 調査では各館のサービス内容を調べ, サービスの傾向や特徴を抽出した。質問紙を用いたインタビュー調査では, 承諾のあった 4 館から 1) サービスの位置づけ・評価, 2) 職員体制・サービス内容, 3) 利用状況, 4) 課題・今後の展望, 5) サービス内容の詳細について, 回答を得た。その結果, 特徴的なサービスとして「オンラインのチュートリアル・研修」, 「行政職員対象のデジタルリソース提供サービス」, 「行政文書のアーカイブ機能」があった。また, 行政支援サービスが図書館の戦略計画で重視され, 定常的な評価でニーズを把握することによって, サービスを発展させる仕組みを備えていることが明らかになった。

13. 公共図書館の多文化サービスを通じた地域創生

照山 絢子 (筑波大学図書館情報メディア系)

小泉 公乃 (筑波大学図書館情報メディア系)

外国人住民の増加や東京オリンピックの開催を控え, 日本の公共図書館における多文化サービス

が果たしうる役割は大きくなっているが, 国内ではこの分野について十分な質的研究の蓄積がない。本研究は, 一つの事例を基礎に公共図書館の多文化サービスの利用者層の現況を描き出し, 図書館と地域住民が「多文化サービス」という接点を通じてどのような関わりを持ちうるのかについて検討する。研究方法としては調査者二名によるチーム・エスノグラフィを採用し, 図書館側と地域住民側について分業で参与観察およびインタビュー調査をおこなった。その結果, 同地域には日本語学習や日本人との交流といったニーズを持つ日本語学校の学生, さまざまなかたちでの言語的サポートや図書館利用者としての「育て」を要するニューカマー, アイデンティティを模索する日本人住民, といった多様な人々が居住しているということがわかった。またこうした地域の実態を図書館が正確に把握して一方向的にサービス提供を行うことに困難があることから, 図書館が住民を巻き込んで, とともに協同しながら地域住民の持つニーズに応える方法を模索していくような図書館の「主体的エンゲージメント」の必要性が示唆された。

14. 大学生の大学図書館の利用はどのように変化するのか

三根 慎二 (三重大学人文学部)

上田 修一 (立教大学文学部)

本研究の目的は, 大学図書館の入館貸出データのパネルデータを分析することによって, 大学生の大学図書館の利用パターン, 特に学年の進級にあわせた時系列変化を明らかにすることが目的である。調査対象は, 2013 および 2014 年度の三重大学附属図書館の入館および貸出データ全件である。入館データ約 80 万件, 貸出データ約 12 万件に含まれる学生 (学部・大学院生) の全データを対象に, 入館回数と貸出回数について記述統計とパネルデータの分析を行った。その結果, 記述統計においては, 入館貸出回数ともに, 2013 年度から 2014 年度にかけて微増傾向にあるものの大きな変化は見られなかった。二年度分のパネルデータをもとに, 2013 年度と 2014 年度の

入館回数および貸出回数のクロス集計を行ったところ、1) 頻繁に入館している利用者は38.7%、非入館者は5%、2) 頻繁に貸出をしている利用者は10.1%、非貸出利用者は21.8%いること、3) 利用者全体および学年別双方において、2013年度の入館および貸出回数は、2014年度の回数とそれぞれ有意に関係しており、大学図書館の入館および貸出回数は、学年の進級によって大きく増減することはなく、前年度の頻度と強く関係していることがわかった。

15. アメリカの研究大学における大学院生のための図書館サービス

佐藤 歩 (成蹊大学図書館)

本研究は、アメリカの研究大学において、大学院生のために提供されている図書館サービスの現状を網羅的に明らかにすることを目的とする。2014年8月から12月に、ARLに加盟しているアメリカの研究大学図書館のうち、ウェブサイト上に大学院生を対象としたサービスをまとめたページを作成している69館の情報を抽出し、サービスの内容、構成、提供元について検証した。その結果、図書館の基本サービスである学習者のための「図書館資源の提供」、研究者の側面を支援する「研究活動の支援」、指導者の側面を支援する「教えることに対する支援」、これら以外の情報をまとめた「その他の情報の提供」に整理することで、大学院生のさまざまな活動領域に即してサービスを提供していることが明らかになった。サービスはウェブサイト上で階層化して表示されていた。図書館以外の学内他部署や学外の機関が提供する情報も見られ、図書館サイトが大学院生の必要とする情報を中継するハブの役割を果たしていた。図書館だけでは担いきれない専門的なサービスを、図書館内外とのさまざまな連携によって提供することで、大学院生の専門性の高い多様なニーズに応えていることがわかる。

16. 大学図書館のための評価メトリクスの策定

隋 玄華 (慶應義塾大学大学院)

既存の大学図書館に関する国際規格や協会組織

による評価基準は、実際の図書館評価において、しばしば参照されてきた。しかし、図書館評価に対する包括的メトリクスが存在しないという課題や、メトリクス間の相互関係が不明確という課題が存在する。そこで、本研究は、大学図書館のための包括的評価メトリクスの策定、メトリクスの構成要素間の相互関係を明確にすることを目的とする。研究方法としては、まず、既に構築した包括的大学図書館評価の概念枠組みにおける5つの評価領域 (input-process-output-outcome-impact) と10の評価カテゴリをもとに、本研究の評価メトリクス一覧表を作成した。次に、前述した図書館評価の国際規格や協会組織による基準や指標類を、メトリクスの一覧表の中にそれぞれ適切に位置付けて評価メトリクスを策定した。具体的には、既存の評価指標類には、共通性があるものや階層関係にあるものが存在するので、共通性を持つ評価指標類に対しては、一つの評価指標として扱った。また、階層関係を持つそれぞれの評価指標に対しては、それらの中の上位概念を採用した。これらにより、それぞれの評価領域と評価カテゴリとの相互関係だけでなく、メトリクス間の相互関係も明確になった。

17. 短期大学の使命と図書館：第三者評価結果による分析

山下 樹子 (慶應義塾大学大学院)

本研究は、短期大学(以下短大)の経営目標に該当する「使命」と図書館の関わりを把握し、その強みと弱みを明らかにすることを目的としている。平成17年から23年の7年間に短期大学基準協会により実施された331回の第三者評価の中の「特に優れた試みと評価できる事項」2204件(うち図書館関係92件)を調査対象とし、それらを内容により39の項目に分類した結果、のべ3157件(うち図書館関係のべ122件)になった。これを元に短大使命の方向性別に分析をし、更に短大の規模、学科系統、四年制大学併設の有無にも着目し、図書館関係と図書館関係以外の関わりについて比較を行うことにより、図書館の強みと弱みを調査した。その結果、図書館の強みである項目

は「学習支援・履修支援」「ボランティア活動・課外活動支援」「地域貢献・地域の学習ニーズに応えるための取組」「施設・設備利用状況」であり、弱みである項目は「カリキュラム改革」「FD実施」「大学運営体制の整備・改善」であること

がわかった。短大使命の方向性では「地域コミュニティの基盤となる人材の養成」に図書館の強みが関係しており、その他の方向性を持つ使命については図書館の弱みが関係していた。